

戦間期における「花嫁学校」の生成と展開

伊藤 めぐみ

はじめに

戦前、女子中等教育機関である高等女学校を中心として、女子の教育目標は良妻賢母養成であり、その意味では「女子教育機関の殆ど大部分は花嫁学校」すなわち主婦養成のためのものであったといえよう。しかし、そのなかでも、1930年代初頭より若い女性たちへの結婚準備教育を目標とし、家庭的実務に重点を置き、特に「花嫁学校」の俗称が与えられた一群の女子教育機関が登場する。高等女学校を始め、多くの女子教育機関が、「良妻賢母教育に十分な効果をあげていず、一層良妻賢母養成に役立つ教育機関が必要であるとして来た事を暗示するもの」であった^①。

それら「花嫁学校」の嚆矢は、文部省が家庭教育振興を目的として1930年に組織した大日本連合婦人会がその教育事業として、32年4月に設立した御茶の水家庭寮である。当時、農村更生策の一環として設立されていた「家政教育を中心とした女子教育機関である」「農村女塾」があった。これら農村向けの機関に対し、都市に設けられた御茶の水家庭寮を形容する言葉として、メディアによって「花嫁学校」が使用され、その代表的な存在となっていく^②。

当時「花嫁学校」の動向に関する論稿をまとめている教育科学研究会の家事教育委員会メンバーの古木弘造による「花嫁学校」の定義は、「比較的短期間に良妻賢母の仕上げをなす所、其処を卒へれば、直ちに立派な花嫁になれる一いはず、花嫁養成を直接目的とする所」^③であり、対象は「中産階級の女性」^④である。御茶の水家庭寮を代表とする初期の「花嫁学校」は、主として高等女学校を卒業した中産階級の女性たちのための機関として登場する。その後、御茶の水家庭寮は「満州事変

後の国家主義的思潮の勃興に伴って花嫁学校の流行時代を招来する源」になる。そして、以下のような量的拡大とともに、内容も「多種多様」な「花嫁学校」が設立される⁽⁵⁾中 34 年には片岡鉄平による小説『花嫁学校』が『東京朝日新聞』で連載されるというように、その名称と存在は広く知られていく。

すなわち、御茶の水家庭寮設立 5 年後の 1937 年、東京府では「東京府学務課の認可を得ている花嫁学校は 400 校に上る」ようになるが、「私立学校令による各種学校のため」「相互の連絡機関」がないので「花嫁学校連盟」を組織し、改善をはかる事態にいたっている⁽⁶⁾。このことから「花嫁学校」の多くは私立学校令による各種学校に分類されると思われるとともに、急増していくことが示されている。さらに、1942 年度の文部省による各種学校調査では、1613 校中女子校は 1047 校である。このうち学科で最も多いのは「裁縫」であり、446 校（内男女並置 2 校、他はすべて女子校）、次いで産婆看護婦学校 243 校、家政 99 校（すべて女子校）である。裁縫・家政は一般に「花嫁学校」と呼称されて⁽⁷⁾おり、各種学校中その占める割合は高く、無認可校も入れると更に多いと推測できる。

次いで、各種学校を規定する法令に目を向ければ、1899（明治 32）年に「諸学校通則」が廃止となり、その後各種学校の根拠となるべき法は小学校令における小学校に類する各種学校に関する条、及び私立学校は私立学校令（同年）のみによることとなり、公立校は「府県立学校、幼稚園、図書館設置廃止規則の事」により府県に対し各種学校の設置廃止の能力を認めるのみであった。公・私立の各種学校とも法的根拠は戦後の学制改革まで不明確のような状態で続けられてきたのである⁽⁸⁾。「花嫁学校」は正規の学校教育体系には入らない、社会教育の範疇に入る女子教育機関であり、良妻賢母養成を社会教育的に展開した機関と位置づけられるとともに、戦前の女子教育史および婦人教育史研究において研究の意義は少なくないと考える。

管見の限りであるけれども、「花嫁学校」に関する先行研究として筆者が把握しているのは、以下のとおりである。

①今川勲『現代結婚考』（田畑書店、1990 年）、②常見育男『家庭科教育史増補版』（光生館 1976 年）、③田嶋一「共同体の解体と＜青年＞の出現」（中内敏夫他『教育一誕生と終焉』藤原書店、1990 年）、④野田満智子「家庭科教育史における家庭寮教育の系譜」（第三報）『日本家庭科教育学会誌』第 26 巻第 3 号（1983 年）

しかし、これらは、御茶の水家庭寮等についてふれているものであり、御茶の水家庭寮や他の「花嫁学校」に焦点をあてた研究ではない。

そのため、筆者は、御茶の水家庭寮を中心とした連婦の家庭寮事業の展開過程を、

伊藤めぐみ・志村聡子「大日本連合婦人会による家庭寮事業の展開—機関誌『家庭』の記事を中心に—」『総合女性史研究』第23号（2006年）にまとめ、さらに寮生のインタビューや新たな資料を加えて、伊藤めぐみ「大日本連合婦人会による花嫁学校」日本女性学習財団『女性の学びを拓く』（ドメス出版、2011年）をまとめた。

以上の2つの論稿で展開過程および寮生活の実態を明らかにするとともに、連婦は県単位、地域単位で家庭寮を作り、家庭寮活動を展開する中で「中堅婦人」のネットワークを組織する構想をしていたことを明らかにした。また、女子勤労動員計画策定との関係から1943年には「花嫁学校」の多くは「不急学校」とされ、女性は外で働くことが強調されていく。この動向から今なお続く職業が結婚かという女性の生き方をめぐる問題が看取できるという、「花嫁学校」研究の意義を指摘した。

唯一「花嫁学校」に関連するまとまった研究としては、⑤「大陸の花嫁」学校研究に取り組んだ、相庭和彦・大森直樹・陳錦・中島純・宮田幸枝・渡邊洋子著『満州「大陸の花嫁」はどうつくられたか』（明石出版、1996年）がある。従来の研究では、「花嫁」の養成・送出過程に重点を置いた研究はほとんどなかった（13頁）。同書により、その概要がようやく明らかにされた。同書では、主要なルートとして女子拓務訓練所など公的な施設を解説している。しかし、これらの公的な施設とともに養成・送出の「プロセスで大きな役割を果たした」「半官・半民あるいは民間の団体・組織」（270頁）による「花嫁学校」の動向についてはあまりふれられていない。また、満州以外の植民地に設立された「花嫁学校」に関する研究は皆無に近い。

以上のことから、まず、先行研究に乏しい戦間期に生成・展開した「花嫁学校」の全体像を描き出すことが基礎作業として必要であると考え、本稿の目的とする。

「花嫁学校」に関する第一次資料は乏しい。市町村史にも取り上げられることは少ない。そのため、筆者は、『東京朝日新聞』『読売新聞』『婦女新聞』『主婦之友』『婦人公論』『婦人倶楽部』などの新聞・婦人雑誌に掲載された「花嫁学校」関連の記事を用いて、御茶の水家庭寮創設から1943年に「花嫁学校」が「不急学校」とされるまでの間に報道された学校の動向を分析した。そして、これらの記事で取り上げられる学校の性格の変化を見出し、仮説的ではあるが、以下のような3つの時期を抽出した。

第Ⅰ期	御茶の水家庭寮を中心とした時代	1931年—1934年
第Ⅱ期	多様な「花嫁学校」が創設される時代	1935年—1937年
第Ⅲ期	海外進出の中の「花嫁学校」の時代	1938年—1942年

第Ⅰ期は、御茶の水家庭寮に関する報道が圧倒的に多い時期である。

第Ⅱ期は、設置主体、対象、内容、目的も様々な学校が報道されるようになる。

第Ⅲ期は、日中戦争開始の時期であり、植民地など海外で働く独身青年の伴侶養成のための学校や植民地に設立された学校関連の記事が特徴となっていく。他に、傷痍軍人の妻を養成する学校もあらわれるなど、戦時体制・植民地政策を「花嫁養成」「結婚」という形で支える学校が多数見られる。

以下、各期について述べていく。特に、『主婦之友』1937年3月号に掲載された花嫁学校代表者による座談会^⑨に出席している①御茶の水家庭寮、②千葉県農会立家政女学校、③警察婦人協会家庭学校、④陸軍による日本婦道講習会は当時代的とみなされていたと考え、現在調査を進めている②④に関しては、より詳細に述べていく。なお、煩雑さを避けるため出典が新聞または雑誌の記事の場合は文中に示した。新聞は『朝日』『読売』とし、西暦年・月・日と記述する。文中で年が判明する場合は月・日のみ記述する。雑誌も同様とする。

第Ⅰ期 御茶の水家庭寮を中心とした時代（1931年—34年）

1. 御茶の水家庭寮

御茶の水家庭寮設立の中心となったのは、当時文部省社会教育局長であった関屋龍吉である。関屋はすでに創立1年前の1931年6月19日付『東京朝日新聞』で「お嫁入り教育の学校」構想を語っている。翌32年4月20日に行われた第1回の開寮式に関する報道で「花嫁学校」の名称が使われる。

当初の科目は以下のとおりである。

◎修養（精神講話 公民科）◎作法（礼法 茶道 華道）◎国語（文学 作文 書道）◎家事（衣食住 育児看護、家庭管理）◎裁縫（和服 洋服 手芸）◎科外（科学知識、一般衛生、趣味、体育 整容等）◎家庭実務

期間は6ヵ月（37年4月より1年間）、月謝は10円、上記の科目や実習、ピアノ、琴、華道といった稽古事、寮母との生活を通して教育が行なわれていく。

関屋による設立の理由は、高等女学校教育は知育偏重であり、卒業後の実生活ですぐに役立たないという批判等である^⑩。高等女学校教育への批判をもとに、結婚後すぐに主婦として生活できるための実際的な教育を、高等女学校を変革するのではなく、社会教育領域で行おうとした機関として位置づけられる。

御茶の水家庭寮は、1944年まで継続し、1000人に上る修了生を輩出した。

御茶の水家庭寮の動向の詳細に就いては、上記の拙稿を参照されたい。

なお、1933年1月から2月にかけて『婦女新聞』（1702・1703・1704号）に「結婚適齢期の教養機関」が連載される。多くが高女卒を資格とし、1年制である。

2. 働く婦人の家の料理講座

1934年には職業婦人向けとして、奥むめを等が設立した「働く婦人の家」による料理講座（『朝日』8・23）が毎週水曜日「家庭の人となる準備」として開始されている。

3. 千葉県農会立家政女学校

農村の家政教育機関も「花嫁学校」として紹介されている。(1) 千葉県農会立家政女学校（1929年創立）（『主婦之友』33・10）と（2）山形県農会農村女学校（28年創立）である。後者は3カ月の修養期間であり、記録映画が農林省によって制作されている（『朝日』33・9・23）。特に、(1)は「日本に唯一の農村の花嫁学校」（前掲『主婦之友』）と形容されている。以下、展開過程をみていきたい。

3.1. 千葉県農会立家政女学校の設立の経緯と目的

現千葉県立農業大学校の前身校の1つである千葉県農会立家政女学校は、『千葉県教育百年史』（1974年）によれば、乙種程度の私立実業学校に区分されている。昭和初期は不況の嵐であり、「農村の疲弊、農家の貧困は言語に絶し、どのようにしてこれを振興するかが急務」であった。「千葉県農会幹事山崎時次郎は農村の振興は農村女子の教育に在りという抱負を持っており」、1929年1月農会の乏しい予算の中から農会立の家政女学校を設立した⁽¹¹⁾。山崎が校長に就任し、校舎は当時の千葉県蘇我町の旧小学校校舎を借用し、1月10日入校式、2月17日開校式を行っている⁽¹²⁾。

修業年限は1年、定員50名である。第1期生生徒募集広告では、「学費が少額、期間が短期、内容が充実」を三大特色として、「時代の要求によって初めて生まれた農村女子理想の教育機関」と高らかにうたっている。入学資格は、高等小学校卒程度である。ただし、第1期の期間は経費の関係から1月10日から3月30日までである。生徒48名での出発であった。全国から注目されたため「本省よりの視察員派遣」もされる。

目的は校則第一条で、「本校ハ農村女子ノ婦徳ヲ涵養シ、農家ノ主婦トシテ須要

ナル知識ト技芸トヲ以テ農村ノ発達農民文明ノ建設者タル中堅女子ノ養成ヲナスヲ目的トス」と定められている。山崎校長の入校式での訓示の中で◎国体精華の発揚◎興村振業の実現◎家庭生活の改善という教育綱要も掲げられた。

授業は学科と実習である。学科は校則九条で以下のように定められている。

①修身（道德ノ要旨、作法、教育）、②国語（普通文ノ講読、作文、習字）、③数学（算術筆算並ニ珠算）、④裁縫（理論、縫方、繕方、手芸編物・袋物）、⑤家事（衣類、食物、住居、育児、看護、染色、生花）、⑥経済（農業経済、家事経済）、⑦農業（作物、園芸、土壤、肥料、病虫、養畜、養蚕、経営）⑧公民（社会、法制、政治、国交、臣民、家族、歴史）、⑨体操（体操、遊戯）

授業料は月額2円、原則として寄宿舎に入ることが定められている。

「家政女学校寄宿舎規程」第一条によればその目的は「学校教育ノ一要素トシテ家族的ノ訓練ヲ施シ良妻賢母タルベキ品性ノ修養」とされている。後述するように、家事を実地に訓練する役割をもっているのである。1938年度から全員入寮制となる。

3.2. 第2期以降の発展

1929年4月からの第2期で修業年限1年となり、高等女学校卒者のために家庭科も設置される。また、実習地を借受け鋤の教育を開始する。

1931年第4期生から応募者が増加し、第2寮舎を設けている。32年1月裁縫専修生を受け入れる。さらに、生徒の激増に伴い校舎狭隘となり、1934年に新校舎が建設される。同年8月には家政夏季講習会も開催する。また、李王根殿下のご巡閲、翌35年には閑院宮春仁王妃直子殿下御成り、の栄誉をにう。なお、35年には本科・家庭科あわせ入学生が100名を超す。さらに、1937年6月には、本校設備充実の計画に対し、高松宮家より有栖川宮記念厚生資金1000円を賜与される。同年7月には農村女子齊家修練所を家政女学校構内に設置する。目的は「間もなくお嫁入りせんとする農村女子を収容して短期のうちに花嫁教育をなすもの」である。期間は1年に2回（1回3ヵ月）、定員30名、入学資格は高等小学校卒者で17歳以上の者、1ヶ月金15円内外とされている。26名入所する。

43年度には山武郡土気町の土地を寄付され、校舎を建設し、44年2月に移転し、授業開始。43年3月文部省令第4号実業学校規程による農学校に昇格、校名を「財団法人瑞穂会女子農学校」と改め、経営を同財団に移す。44年度に入ると、全施設を軍が借り上げるため、45年度生徒募集を中止し、終戦を迎える。

3.3. 実際の授業風景

『主婦之友』(1933年10月号)に家政女学校の1日が掲載されている。生徒数は72名(内13名は通学)とされている。

朝5時起床、炊事当番(5・6名1組)は4時半起床。胚芽米を一斗炊きの大きな釜で炊く。他の者は掃除、午前6時神棚に礼拝、塩田舎監より訓話、6時10分朝食、7時神社の境内にてラジオ体操、8時制服に着替えて校歌合唱、校旗掲揚、次に農業実習開始。その後ウサギの世話、洋裁、常識講座(その日の新聞の社会面に出た問題について互いに批評し合う)など。その他姉妹会、経済部の活動が紹介されている。姉妹会は毎月1日その月に生まれた人を主賓として、お誕生日祝いをする。お強飯を炊き、尾頭付きの魚がでる。お互いに仲よく、寂しさを慰めあう。

経済部では沢山できた農産物の加工を工夫したり、一品で十分に栄養をとれる献立の作成などを行う。例えば、豊作の西洋南瓜を使ってパンやジャムを作っている。

炊事については以下の記事もある(『家の光』1929・7)。

1食10銭、1日30銭の費用で栄養にも叶う、美味しいものをこしらえることを目標とする。1日の食品のカロリーとその他の栄養と、量と価格を計算し、買い入れから料理までやる。

献立例 朝ワカメ味噌汁 昼鯖の煮つけ 夜むき身すまし汁。

朝葱味噌汁 昼あさり飯 夜わかめのぬた。

朝ワカメ味噌汁 昼五目飯 夜ひじきと油揚げ

朝豆腐の味噌汁 昼切干油揚げの煮しめ 夜エビのフライ

以上のように、「家庭に帰って、実際に直ぐ役立つやうに、農村の処女は教育」するよう、考えられている。そして、新しい技術や知識・文化などを持ち帰るのである。

第Ⅱ期 多様な「花嫁学校」が創設される時代(1935年—37年)

中産階級から、海外帰国子女(『婦女新聞』1901号)、工場勤めの女性(『読売』1936・9・9)まで、入学資格、形式、地域、年限、設備の充実度など「千差万別多種多様」⁽¹³⁾な「花嫁学校」が登場する時代に入る。その中でも、特徴的な学校として先にもあげた①陸軍花嫁学校および②全関西婦人連合会「若き婦人の生活大学」③警察官家庭婦人協会家庭学校(警婦協家庭学校)を中心に述べていく。

1. 陸軍花嫁学校（日本婦道講習会）

1.1. 軍事援護団体義済会による日本婦道講習会の概要

陸軍花嫁学校と呼ばれた日本婦道講習会の第1回講習会は、1935年5月14日に開校される。『東京日日』（4・14）、『朝日』（5・15）、『読売』（夕・同日）から概要をまとめると、以下の通りである。

①スローガンは非常時日本における「日本婦道の再認識」②在郷将校のための軍事援護団体財団法人義済会と陸軍が開校の準備を進め、義済会が主催、校長は義済会会長大島健一中将、陸軍省が後援（申込先は陸軍省内退職武官講習会）という形となった③入学資格は戦死将校の遺族及び在郷現役将校の令嬢で学力女学校卒業程度 また現役在郷を問わず将校の主婦は聴講生として受け入れる④授業料は無料⑤場所は東京渋谷区千駄ヶ谷の聖和学苑を校舎に当てる⑥募集人員は百名⑦第1回の期間は5月14日から7月14日まで 午前午後隔日の講義である⑧学科目は国体の神髄をトップに法律常識、育児法、冠婚葬祭常識、家庭衛生、家庭経済、新聞学、婦人運動、詩歌、茶花書道、美術、宗教、国史、国文学、東西思想の研究など四十講座、講師には各大学の教授をはじめ各方面の一流専門家を委嘱、である。内容は『日本婦道講座』（全6巻）として、7月から毎月婦女界社より刊行された。

なお、①②③④⑤は2回目以降も共通である。

実際には、申込が殺到し、198名となり、聴講を申し出た将校の妻49名を合わせて受講生は247名に達した。生徒の中には九州や四国など地方から来た者も10名以上いる。開校式では君が代に続いて、大島中将の挨拶、陸軍省今井人事局長代理の祝辞、学監小松千莎（聖和学苑長）の挨拶があり、陸軍省恩賞課長中井大佐による講義「国防と女性」があって正午に第一日が終わっている。

主催した財団法人義済会は当時、5つの軍事援護団体（帝国軍人後援会、報効会、愛国恤兵会、愛国婦人会、国防婦人会）と共に、共同事業として雑誌『大義』（男性向）と『日本婦人』を発行している。「良妻賢母の素質豊かなるわが伝統の婦徳を礼賛」する等を目的とした『日本婦人』は、1934年3月より発行、38年1月号より大日本国防婦人会本部機関誌となり、43年から大日本婦人会機関誌となる⁽¹⁴⁾。

また、聖和学苑および苑長の小松千莎に関する詳細は不明であるが、聖和学苑が経営する聖和女子高等学芸院の生徒募集広告（『日本婦人』35・6）では、高女卒業生を対象とし、本科・高等科とも1年制の機関とされている。聖和学苑には「寮があり、陸軍花嫁学校が開校されているときは共同で営む」こと、聖和女子高等学芸

院は「純然たる仏教精神」を特色とした「花嫁学校」であり、「講習会の会期中は、一体となって学ばれる」とされている（『大法輪』1936・6）

1.2. 講習会開催の背景

それでは、なぜこの時期陸軍によって「日本婦道の再認識」を目標とした講習会が、将校の娘や妻を対象として開始されたのか。

婦女界社が発行している雑誌『婦人と修養』は講習会を特集した8月臨時増刊号（第4巻第10号）を出している。掲載された婦女界社の社長都河竜「日本婦道講座と私」によると、講習会開始には聖和学苑長小松千莎が深くかかわっている。都河が小松から聞いた話として以下のように述べている。

（小松は）国防婦人会が会員を増やしていく勢いを見て、「之というのも非常時日本の国防問題は、婦人といへども決して忽（ゆるが）せにしておくことの出来ない、緊急の大問題」と見て取り、「精神教育の上から見た国防問題といふことは更に一層重要な意義を持つものではないか」と考え、機会あるごとに此の事を説いてまわる。「これからの私の一生はこの精神教育、日本婦人の本当に進んでいくべき道、真の日本婦道といふことの為に捧げて行きたいと念じてをります。斯した私の考えが、たまゝ陸軍内部の教育の当路にあられる方の御意見と共鳴する所があって『それはよいことだ、その趣旨の下に講習会を開いて見ることにしよう』というので、日本婦道講習会を私の学苑において開催することになったのであります」。この後、小松が講師の交渉に当たったことも述べている。小松は「国防問題」に対する女性の役割の問題から「日本婦道」の教育を目指していることがわかる。

一方、義済会は講習会の趣旨を以下のように示している⁽¹⁵⁾。

「婦道の振作は一家の繁栄、国家の興隆に関すること大なり。然るに是非を分たぬ欧米思想の断片的取り入れ、或は物質文明に依る社会の弊害に禍せられ、一般婦人思想の傾向憂ふべきものあり、本会は深く思を茲に致し、斯界の權威を聘して日本婦道講習会を開催し、陸軍将校の遺家族たる女子に我国固有の婦道を再認識すべき資料を與へん」とする。女性たちが西欧思想に傾倒し、物質主義に毒されているととらえ憂えている。すなわち当時の女性の「思想」問題が陸軍・義済会が講習会開催に踏み切る背景となっていることが分かる。

しかし、何れにしても、小松、義済会とも、裁縫、料理といった技能教育より「日本婦道」についての精神指導を第一の目標としている。

1.3. 第2回講習会以降の動向

第2回講習会は、1936年4月16日から6月30日まで開校される（『日本婦人』36・4）。入所式では、服装は当時普段着として用いられていた着物である「銘仙以下の質素な服装」での出席が求められ、「一層濃厚なる非常時を反映」して、「質実剛健主義の徹底、日本婦道の発揚に力を注ぐ」他、「日本国防と日満支関係」「国防問題と女性」など「国防婦人会的常識要目」が盛られ、軍国主義的な色合いが濃いものであった。生徒数は226名（『朝日』4・17）。

第3回講習会は翌37年4月16日より5月31日まで開催された。実講日数は概ね31日間である。募集の記事で「服装 特に質素を旨とし、銘仙以下のこと」が明記される（『日本婦人』1937・4）。

翌38年第4回までは『財団法人義済会二十年史』（1939年）で開催を確認できる。しかし、その後の動向は現段階では把握していない。

2. 全関西婦人連合会「若き婦人の生活大学」

大日本連合婦人会とは一線を画していた⁽¹⁶⁾、全関西婦人連合会による「若き婦人の生活大学」は、大阪朝日新聞社の後援を得て1936年4月に設立した。古木の論稿でも、この時期の「花嫁学校」の一つとして紹介されている。「女学校卒業から結婚までの生活指導」に解決の指針を与えることを目的としている。期間は3カ月。

第1回目の課目は以下のとおりである。

・住居の話、・彫刻実習（見学）、・百貨店雑話、・婦人に何故経済知識が必要か、・法律雑話・女性と法律（民法改正の問題など）、・婦人と食糧問題、・日本舞踊の構成、・社会生活の訓練に就いて、・舞踊のはなし（『婦人』36・4月号）

第2回目は9月中旬から11月中旬まで2ヶ月間、1週3回全期10円である。医学（防空 防毒 救急法、家庭看護法 一般家庭の応用、分娩について小児の取扱法）栄養学（栄養学の最近の進歩について、台所科学 台所科学に就いて）、ラジオ（ラジオの現在と未来、電気 電気と生活）、特別講演（日本の若き婦人へ）、被服（大阪陸軍被服支部長 被服に関する諸問題）見学、小説（小説の読み方）、絵画（日本画の観賞法）、経済（経済時事解説）、見学（大阪織物株式会社工場）、時事解説。2回目は、時局を一層反映した内容で、栄養学、医学も入れられている（『婦人』36・7月号）。お茶・お花、裁縫、料理といった実習が必要な科目が置かれていないのが特色である。いつまで継続したのかなど詳細は不明である。

3. 「無産花嫁学校」（警察官家庭婦人協会家庭学校）

1936年4月10日に目黒区に開校する。目的は、当時の経済難に現実的に対応する花嫁養成である。「独身汨濫時代へ贈る 無駄な課目なし『無産花嫁学校』月給50円以下を標準に 楽しい暮らし方教授」と報道される。当時の内相安達謙蔵の夫人ゆきを会長とし、矯風会出身の主事本田トヨが中心となって活動を展開してきた警察官家庭婦人協会を母体としている。「従来の振袖花嫁学校のやうにピアノや茶の湯の代わりに、沢庵の漬け方、靴の磨き方から始まる」と、中産階級以上の家庭の主婦を目標とした学校とは目的、内容とも異なっていることを強調し、特色としている。（『朝日』4・8）。さらに第Ⅲ期1938年に入ると、傷痍軍人の妻養成および大陸の花嫁養成に事業を転換する。1944年まで継続する。本校については『総合女性史研究』第30号（2013・3）に拙稿が掲載予定であり、参照されたい。

第Ⅲ期 海外進出の中の「花嫁学校」の時代（1938年—1942年）

総力戦体制下となる。第1期でも満蒙学校女子部（33年、『朝日』9・6）や「南米移住を目的」とした女子拓殖学校（34年、『朝日』5・15、）がみられたが、第3期では日本の植民地政策を「結婚」を通して支える「花嫁学校」が前面に出てくる。

1. 傷痍軍人の花嫁養成学校

傷痍軍人の花嫁養成を目的とした（1）愛国婦人会の婦人道場、（2）傷兵花嫁学校が登場する。（1）は1938年7月下旬より全国会員に呼びかけ、各支部に婦人道場（白衣の勇士の好伴侶たるべき花嫁学校）設置の通達を発し、申込が本部・全国各支部に殺到したとされている。また、傷痍軍人の妻も入所させ職業補導を行い、婦人ホームも作ることになった（『朝日』8・10）。（2）同年に日本女子高等商業学校（嘉悦孝子経営）の卒業生組織「光風会」が会内に奉仕部を新設して経営に当たる。50人位を全国で募集、無料で1年間精神教育を行い 生計を支えるために必要な商業知識も与える（『朝日』10・11）。

2. 「大陸の花嫁」学校

1938年に入ると、「大陸の花嫁」についての多くの報道がなされる。同年4月満蒙开拓青少年義勇軍5000名の渡満開始により配偶者問題が浮上してきたのである。

5月には（1）大日本連合女子青年団は「2400人の花嫁の大量注文」に対応する

ため大陸花嫁指導者 50 名を養成し、全国各地で大陸花嫁講習会を開催する計画（『朝日』5・3）。(2) 日満帝国婦人会による「女子移民道場」及び満洲移住協会婦人部による「大陸花嫁の大量生産」への開始（同前）。7 月には (3) 海外婦人協会が神奈川県に所有している土地に満蒙向きの花嫁道場設置についての諒解を県庁に求める（『婦女新聞』7・17）。9 月には (4) 乃木山道場による春隆館が「文武両道のスパルタ式花嫁学校」を目指して開校（『朝日』9・17）。(5) 興国花嫁学校（木内キャウ経営）は 41 年 11 月開校。女学校卒以上、主要科目はお百姓、歴史、地理・女の仕事、女のたしなみ、育児等を教えて母性としての資格を十分に具備した女性を作り上げようというものである。定員は 40 名（『婦女新聞』9・14、10・19）。

以上は、民間の団体を中心にした動きである。38 年の後半以降、拓務省、農林省を中心に花嫁養成所を設置し、大量養成の動きが頻繁に報道される。

3. 南洋で働く男性の伴侶養成の「花嫁学校」

1940 年 9 月に「南進時代に即応する」「南洋行き花嫁学校」が「初めて」海外婦人協会によって開校予定と報道される。対象地は「仏印、蘭印などのスマトラ、ジャバ、フィリッピン、ボルネオなどの所謂外南洋」である。邦人経営の農園・会社・商店に働く青年の伴侶養成である。そのため「台所主婦としてのみならず、商売の手伝いが立派にできるとか、会社員の家庭に向くということが望まれ」「学歴も相手が大抵中等程度以上ですから、お嫁さんも女学校卒業程度であって欲しく、社交性に富んでいることが理想」とされる。学校では商業上の知識や社交生活に馴れさせることを重視し、オランダ語を教える（『読売』9・27）。

4. 植民地に設立された「花嫁学校」

4.1. 現地人女性を対象とした「花嫁学校」

(1) 1938 年 4 月に中国南京に勤務している個人が「友好支那建設」ため「支那の婦女子」に「日本式精神教育を施す」「日本式花嫁学校」を開校。日本語、日本式女子礼法、裁縫、茶道、華道、音楽、料理一般に亘り「日本の国民性をはっきり認識した新支那の日本風花嫁を続々と世の中に」送る計画である（『朝日』3・28）。

(2) 「忠清南道柳川面の農民花嫁学校」は朝鮮の学校である。男子には 38 年から志願兵制度が実施され、「頼もしい興国同胞ぶりを見せたが、婦人も負けてはならじと学校ではちまを脱ぎ捨てて身にブラウスとパンツ姿も甲斐甲斐しく、立派な皇国農村の主婦となる修業を積」み、講習所内に建てられた農家に住み込み、「新た

に働きのある主婦となるための花嫁修業を重」ねている。君が代の合唱や御製の奉唱。木剣体操で日本精神の鍛錬にいそしむ。各5人で分宿、ミツバチの世話、ホームスパンを織る、緬羊・ヤギの飼育、生花や料理の稽古 水田や畑の手入れ、を行っている（『主婦之友』1939・11）。

（3）42年9月にはバタビヤ（現ジャカルタ）に「日本式の花嫁学校」が「内助の功を教え込む」ため設置されている。学校名は、スコラ・カパンダイ・プウチリイ、生徒数146名（14歳から19歳）、校長はムルドノ女史。オランダ式教育から日本精神を基礎とする純日本式教育へと転換し、1年間で割烹、ミシン、裁縫、日本の礼法、家庭衛生、絵画、音楽などを教授。設立理由は、「今度の戦争で日本軍が驚くべき戦果をあげたのもその蔭に日本婦人のけなげな内助の功があった」ためである（『読売』9・8）。

これらの学校は、日本女性の優越性を示すと共に、現地人女性の日本人化をはかる教育の一環としてとらえられる。

4.2. 植民地に居住する日本人女性を対象とした学校

（1）1940年3月に中国山東省済南に「大陸で最初とも云はれる花嫁学校」済南家庭寮が開校式を行っている。「現地花嫁養成機関」であり、「東京から大阪から若さと共に大陸への進軍を続けた女性たちはここにまた大陸の母としての薫育を受ける」とされ、済南西本願寺主任を寮長とし昼間部、夜間部合わせて38名。内地その他の女学校を卒へた女性たちであり、講師も内地から来て、和裁、割烹、華道その他を教授。夕方にはタイピストや看護婦たちが針を運んでいる（『朝日』3・12）。

（2）41年には「天津唯一の花嫁学校」として天津花嫁塾が紹介されている。東本願寺別院の経営で新入生には現地昼間第一線で活躍している未婚女性約50名が「まじめな大陸結婚を目的として入寮」とされている（『朝日』4・15）。

なお、北満州の五常県などに設置された独身開拓者の花嫁養成所は除いている。

おわりに

1931年から1942年までの「花嫁学校」の動きを3期に分け、各期特徴的な学校を中心に述べてきた。

第1期の御茶の水家庭寮が設立された背景には経済難・結婚難のなか、女学校を出て結婚までの時期が長期化し、その時期をいかに過ごさせるかが問題とされる状況があった。そのため、高等女学校の卒業生を対象に、中産階級の妻であるための

「花嫁学校」であった。しかし第2期の1930年代後半には対象、形態、期間、内容とも多様な「花嫁学校」が出現する。経済的に低い階層の花嫁を養成する学校、非常時を背景に「日本婦道」の精神的教化を目指した学校、また、従来の家政的な内容ではない学校などがみられた。さらに第3期の30年代も終わりにになると傷痍軍人の花嫁養成、「大陸の花嫁学校」や植民地での「花嫁学校」など、戦時体制や植民地政策を支える「花嫁学校」が報道の中心となっていく。

第Ⅰ期から第Ⅲ期を通してみていくと「花嫁学校」が日本人だけでなく、また都市だけでなく 非常な拡がりを見せていくことがわかる。

そして、第Ⅰに様々な職業・階層の男性にあわせるための「花嫁」づくりがなされていくことが指摘できる。中産階級の男性、農村の男性、無産階級、中国・満州、南洋諸島、他に南米など外地で働く様々な職業の男性、傷痍軍人などがあげられる。

第Ⅱに、第Ⅰと重なるけれども、上流階層から無産階級、農民まで、あらゆる階層の女性を対象とした「花嫁学校」が登場して来る。共通しているのは、女性の最大の目標は結婚して良妻賢母となることを浸透させる機能をもっていることである。それは、家族制度、戦時体制を維持することにつながっている。

また、植民地に日本人女性および現地人女性を対象とした学校が設立されている。各々、植民地政策を遂行する機能を果たしてと考えられる。

第Ⅲに、「花嫁」として必要とされる知識と技能が具体的に提示されていることである。教科が判明している学校は少ないため限られた範囲であるけれども、「若い女性の大学」は除いて、家事、裁縫、洋裁 割烹、育児等家政系の科目、生花・茶道が多く为学校で置かれている。そして、その他にその学校の特色となる科目が配置されている。

今後の課題は、さらに各学校の調査を進めるとともに、国家による女性政策、結婚政策と「花嫁学校」の動向を重ね合わせて、戦間期に「花嫁学校」が果たした役割に関する考察を深めていくことである。

〈注〉

- (1) 古木弘造『「花嫁学校」の反省』『教育思潮研究』13巻1号、1939年、177頁。
- (2) 常見育男『増補版 家庭科教育史』光生館、1980年、203頁。
- (3) 前掲古木論文
- (4) 『読売新聞』1939年2月日(夕)
- (5) 前掲古木論文、181頁。なお、現段階では、『大辞典』(平凡社、1936年)、

『婦人家庭百科辞典』（三省堂、1937年）に「花嫁学校」の項が掲載されていることを見出している。さらに検索を継続していきたい。

- (6) 読売新聞 1937年5月2日（夕）
- (7) 久保・米田・駒込・児美川編著『現代教育史事典』東京書籍、2001年、55頁。
- (8) 文部省調査局『各種学校の沿革と現状』1953年、13頁。
- (9) 「花嫁学校の校長さんと先生が語る花嫁候補制の家庭の躰方座談会」
- (10) 『家庭』第2巻第6号、1932年、55頁。『東京朝日新聞』1931年6月18日。
- (11) 『千葉県教育百年史第2巻 通史編（大正・昭和1）』1974年、643—645頁。
- (12) 千葉県農村青年研修館『館史』（1971年、千葉県農村青年研修館）37—38頁。
以後、特に注をうっていない箇所は本書から引用している。
- (13) 前掲古木論文、182頁。
- (14) 大日本国防婦人会総本部『大日本国防婦人会十年史』1943年、404—405頁。
- (15) 財団法人義済会『財団法人義済会二十年史』1939年、78頁。
- (16) 石月静江『戦間期の女性運動』東方出版、1996年、77頁。

